

岡部達味 編

ASEANにおける 国民統合と地域統合

日本国際問題研究所

第五章 タイ国における中国人のタイ人化

はじめに

村 嶋 英 治

一九世紀から二〇世紀初頭にかけてのバンコクには、実に多様なエスニックグループの集落が存在した。いわくアユタヤから移住してきたベルシャ人（バーン・ケーク）やポルトガル人（バーン・カメーン）、何次にもわたって東西から入ってきたベトナム人やモン人、カンボジアを経てバンコクに入ったチャーム人（バーン・クルア）、南タイからきたマレー人、ビルマ人（バーン・タワイ）、西洋人とともに入ってきたジャワ人やタミル人やパンジャブ人。当時、独自の言語を話し、自らの宗教をもち集落として存在したこれらの諸集団は、今日では宗教は残っているものの、老人世代の少数の者を除きタイ語しか話せず、また各地に転居分散して集落としてのまとまりをほぼ失っている。言い換えれば、二〇世紀初頭に多種多様に存在したバンコクの諸エスニックグループには、世代が下がるに従ってタイ人との通婚雑居によってタイ人化するという不断の従来過程に加えて、二〇世紀初頭以後の新しい環境変化、すなわちタイ語公教育の開始・タイ字紙発刊に始まり、その後のラジオ・テレビ放送に至る情報化、あるいは経済活動の複雑化

による転居移住の頻繁化などによってタイ人化し、独自のエスニックグループとしての性格を喪失していく過程が行したのである。

この過程は、前記の諸集団に比し数も圧倒的に多く、しかも二〇世紀のちょうど半ばまで中国から流入し続けた中国人についても例外ではない。ただし中国人がこれら諸集団と異なるのは、華僑リーダーの多くがタイ人化を拒否し、独自の言語を学校教育によって子孫に伝え、多数の華字紙を発行し、また祖国に対し政治的忠誠をもち続けようとしたことである。これは中国辛亥革命前後より一九五〇年代まで顕著であった。歴代タイ政府はこのような中国人の動きを規制し、中国系住民を「真のタイ人」(タイ・デー)に変える施策を実施してきた。

本章ではまず、タイ当局者がいう「真のタイ人」とは何を意味するのかを検討することから始める。ここでは「真のタイ人」の要件として、タイ語、国籍、政治的忠誠、経済的定着が重視され、一方、血統や宗教的要素はこの要件ではなかったことを指摘する。続いて、タイ人化を促進するうえで、タイ政府がもつとも力を入れてきた中国人学校(華校)の規制の歴史についてみる。いうまでもなく、中国語による中国人の子女(一九一三年国籍法施行後はタイ国籍も取得)への教育は単に中国語の習得のみではなく、本国との心理的つながりや中国への政治的忠誠を育成するうえでもっとも効果的な方法である。ゆえに、タイ政府がタイ人化を促進する場合、これをまず統制しようとすることは当然のことであった。そして最後に、今日において中国人のタイ人化の要件がどれほど満たされているかを検討してみたい。

なお本章では、タイの国名はタイと統一し、シャムという表現は用いない。またタイ語の表現に従って、コン・チーンやチーンを中国人と訳し特別の場合以外は華僑という表現は用いないこととする。

第一節 「真のタイ人」としての要件

1 中国人問題の発生とワチラーウット王

タイにおいて、中国人の危険性について警鐘を鳴らした最初の政府当局者はワチラーウット王(Vajiravudh: ラーマ六世、在位一九一〇—一九二五年)である。彼の在位の期間は、在タイ中国人の民族主義の高まりと中国語教育機関設立の時期と符合した。すなわち、一九〇〇年秋に係文、汪精衛らが訪タイし三〇余人の同志を募って中国同盟会支部(支部長は蕭佛成へ八六三—一九三九)を結成して以来、中国人のなかに民族主義の政治運動が昂揚し、政論華字紙の発刊が活発化し、一九〇九年には同盟会の教育工作の一部として華益学校がタイにおける最初の近代華校として開学した。こののち各言語グループごとに小学校レベルの華校が続々と開校した。たとえば、客属の進徳学校が一三年開学、廣肇会館の明德学校が一四年春、坤徳学校(女子校)が一七年夏におのおの開学し、潮州人の培英学校は二〇年にそれまでに開学した。これら華校の合計は三八年には二九三校に達した。⁽⁴⁾

ワチラーウット王の体系的中国人批判はアサワパーフの筆名で、一九一四年七月二日から六日まで「シャム・オブザーヴァー」(Siam Observer)紙に掲載された有名な「東洋のユダヤ人」(英文名 The Jews of the Orient)と同じく同紙に一九四年九月二日から一〇月三日まで載った「タイよ目覚めよ」(英文名 Wake up, Siam!)⁽⁵⁾、同紙一九一五年一〇月二日の「混合タイ人は好ましくない人間」(英文名 Hyphenated Siamese, An Undesirable Element)が代表的である。彼の中国人批判を、この三論文によってみてみよう。

「東洋のユダヤ人」は当時の欧米における黄禍論の流行や、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどにおける排華政

策の実施という状況を踏まえながら、タイの中国人を欧州大陸におけるユダヤ人と比較して両者に共通の危険性を指摘している。その危険性の第一は中国人はタイに根を下ろした真の市民とはならず、外国人としての意識を常にもち、いつでも都合が悪くなると国外に脱出し、また利益も国外にもち去る。第二にタイ国に対して忠誠心がなく、利益のみ受け義務は果たさない。第三にタイ人を蛮人と見下し不実である。第四に金もうけが人生の目的であり、生活を切り詰めどんな低賃金でも働くので他人種の職業を奪ってしまふ。中国人がユダヤ人と異なるのは、中国人は本国があるのて本国へ送金し、ユダヤ人はそれがないので国内で消費する。この点ユダヤ人のほうがましである。しかしユダヤ人はイギリスにみるように国内政治に進出する、中国人は本国がある分、タイ国内政治には関心が薄い。

「タイよ目覚めよ」の要旨は次のとおりである。すなわち、ヨーロッパ人や日本人、インド人はタイ国では自らを外国人と自覚しているが、中国人のみが特殊な存在である。中国人は外国人（チャーウ・タインパーサー、直訳すると言葉の異なる人とみなしえないという者もいるが、第一次大戦がタイに波及するかもしれぬとき、それは危険な考えである。中国人が外国人であることを忘れてはならないのである。中国人をタイ人の生活の一部として、便利屋として依存していると、不利な情勢になると彼らはいつても出国してしまふから、そのときタイ人は困難に直面する。中国人の子（ルーク・チーン）のなかには「真のタイ人」になるつもりのもいるが、少ない。中国人とタイ人を同時に兼ねることは不可能である。タイ人と自称しながら中国社会のリーダーを務め、西洋諸国のサブジェクトとなつていくカメレオンの人間は困りものである。

「混合タイ人は好ましくない人間」の要旨は、次のとおりである。すなわち、現在混合タイ人（Chino-Siamese）という都合に応じて二つに使い分ける連中が出現している。彼らは華、タイ両文の新聞を出し、タイ文版ではタイに対し愛国的な、華文版ではすべての忠誠が中国にあるかのような記事を書いている。自分が嫌うのはこのような中間型の連中である。彼らは、自らタイに同化されることを真に望んでいることを言葉だけでなく態度で示すべきである。中

国との心理的つながりを断ち、タイの国益を最優先して行動するならば真のタイ人と認められる。

ワチラーウット王は以上の論文からわかるように、外国人としての中国人とともに、タイ語を解しタイ語で出版物をも出しているが、一方、外国人としての中国人の世界にも片足をもっている中国人の子孫も批判の対象としている。これは当時、すでに後者が相当増大し、国民党総支部長蕭佛成などが『華暹新報』という華字紙、『チノーサームワラサップ』というタイ字紙を発刊し、とくにこのタイ字紙でアサワパーフの論説に正面から反駁していたという実状があったからである。

ワチラーウット王の議論は、中国人を一方の極における外国人、もう一方の極における「真のタイ人」（タイ・テ1）、およびこの両極の中間の半中半タイの人々に三分類して行われている。この分類の際の基準としては、言語や国籍のほか政治的忠誠と経済的定着の有無が重視されていることが明白である。

2 ルアン・ウィチットの中国人批判とその波紋

ワチラーウット王時代の中国人批判とその反応の構図は、一九三八年七月一五日、プラヤー・パホン内閣の無任所大臣兼芸術局長ルアン・ウィチット・ワータカーン（Vichit-Vadakan: 一八九八—一九六二）がチュラーロンコーン大学で「ドイツのオーストリア併合」の題目の下、ユダヤ人と中国人を比較し中国人をユダヤ人以上であると厳しく批判した際により鮮明に、より拡大して発現した。

ルアン・ウィチットは当時多数の愛国劇、愛国歌をつくり、タイ・ナシヨナリズムのイデオログとして相当の影響をもち始めていたが、彼の講演が、前年七月七日の蘆溝橋事件以来の日中戦争により民族主義が盛り上がりつつあった中国社会に投じた一石は大きかった。しかもこの波紋は単に中国社会への衝撃にとどまらず、新聞界、国会、内閣に及ぶものであった。以下ルアン・ウィチットの講演内容とその後の反響をみ、何が「真のタイ人」の要件とさ

れていたかをみてみよう。

ルアン・ウィチットは同年（一九三八年）三月一三日のヒトラーのオーストリア併合についての講演のなかで、ヒトラーのドイツ民族主義とユダヤ人追放を評価し、ユダヤ人と中国人を比較したのち、本題を離れて中国人批判に多くの時間を費やした。彼の主張は次のとおりである。

「ユダヤ人は金もうけがうまく金のためには無慈悲なことも平気でやる。それでドイツ人のみならず世界中の民族から嫌われている。ユダヤ人はどこに行っても他民族から職を奪い自らは金持ちになる。ユダヤ人を中国人と同じように考える人もいるが、実際は両者は比較できぬほど異なっている。ユダヤ人は自らの本国をもたないから本国に金を出すこともない。ユダヤ人は金もうけをする、その国内に大邸宅を構えその国で消費する。この点が中国人と異なる点である。中国人は金ができると自国にもっていつてしまふから。ゆえに中国人はユダヤ人以上ということもできる。……ナショナリズムとは他国のことは顧みることなく自国を愛することであり、自国とともに他国も愛するパトリオティズムとは異なる。自国がいまだ脆弱なときはナショナリズムも必要である。このナショナリズムのあらわれは、ドイツのみならずタイの中国人のなかにも簡単に見出すことができる。自分はトンブリー王朝のタークシン王の劇本を書き、泰中親善の歌を作詞した。この劇を中国人の協会が中国救済募金集めを目的として上演しようとするたちまち予約が殺到した。しかし自分は閣僚であるので国際関係への影響を配慮して、目的をタイ・中の歴史的友好のシンボルとして、中国人の血をもつタークシン王銅像建設のための資金集めに変更したところ、観客はわずか五〇人足らずであった。このことは中国人は自分の国のみ愛し、中国のための募金という中国人のみに利益になることなら喜んでするが、タイ人の利益になること、いやタイ・中双方の利益になることにも消極的であることを示している」。

ルアン・ウィチットのこの講演は、タイ政府がヒトラーを真似て中国人追放を始めるのではないかという不安を中

中国政府商務委員

国人社会によびおこした。国会での議員の質問にブラヤー・パホン首相は、講演はルアン・ウィチットの私見であり政府の方針とは無関係である、政府は諸外国との友好関係を維持すると答え、また外相代理も陳守明中華総商會元主席に隣国中国との友好関係は不変であると説明し、中国人に一応の安心を与えた。

しかしルアン・ウィチット講演を批判する多数のタイ字新聞は一カ月近く反ルアン・ウィチットキャンペーンを続け、国会でもリエン・チャイヤカーン議員がルアン・ウィチット発言は内閣の政策に反していると閣僚辞任を求めて、不信任案動議提出の動きを始めた。一方、これに賛成しないもう一派のタイ字新聞は、ルアン・ウィチット批判派を外国人の手先と攻撃し、ルアン・ウィチットの愛国心を賞賛した。また国会議員のなかにもリエン議員除名処分を要求する人々もあらわれた。チュラーロンコーン大学の学生の一部はルアン・ウィチット支持を公表し、街路にも双方のポスターが出現した。

八月六日には、国会においてリエン議員が日中戦争の最中にルアン・ウィチット大臣のような中国人批判をやるのは、タイの善隣外交・中立外交の政策に反するのではないかと質問し、ルアン・ウィチット講演問題を蒸し返したところ、休憩中にリエン議員が六人の任命議員に担がれて池に放り込まれるという事件が生じた。さらに翌八月七日には、ルアン・ウィチット批判派の新聞や議員を非難する違法ビラがバンコク市中に出回った。このビラは、「中国人はタイ米作農民から搾取するのみでなく、消費者への白米売り上げに応じて華校に寄付をしている。これはタイ人消費者が華校のために納税しているに等しい。また、イギリス人財政顧問の報告では、年間三七〇万バーツもが中国に送金されている。中国人は国会内にも議員を買収して、自らの代表をもっている。五紙に上る売国的タイ字新聞が中国人の援助を受けて中国人の声を代弁している」という内容であった。さらにルアン・ウィチットにこのビラ作成の嫌疑がかかり、彼は警察の取調べを受けた。

中国人の声を代弁すると批判されたタイ字紙の論点は、「中国人に経済的に多大に依存している現実があるのに中国

人を批判することはタイ人のためにならない、ルアン・ウィチットは閣僚であるにもかかわらず政府の平和外交方針に反し、侵略的帝国主義を支持する傾向があり、内閣の外交政策に誤解を与える。日中戦争のなかで中国人批判をすることは日本寄りの発言と誤解される⁽⁹⁾。あるいは、「閣僚の反中国的意見表明は現政府の態度と誤解されかねない。強力に愛国心を植えつける政策に反対はしないが、これが別の民族の嫌悪につながる必要があるのか、タイ人の精米所が一つもない現状において、中国人に頼らずタイは主要輸出品である米の輸出もできないではないか⁽¹⁰⁾」「ルアン・ウィチットは、父も祖父も中国人であるのにどうして自らがユダヤ人以上だというのか⁽¹¹⁾」「ルアン・ウィチットが中国人を例にあげて講演したから反発が大きいのだ。というのはタイ人の父の多くは中国人だから⁽¹²⁾」「在タイ中国人はタイ人の役に立つこと⁽¹³⁾、たとえば病院建設や武器購入のための寄付などに協力している。本国の親に送金するのは孝子の立派な行為である」。

一方、ルアン・ウィチット大臣擁護派の新聞は、次のように主張する。

「ルアン・ウィチットがタクシン王の劇本を書いたのはタイ・中友好親善のためであつた。同王は生まれは中国人であるが、タイ人として育てられ自らの育ての国に忠誠であり、国が敵に蹂躪されたとき、タイの独立のため奮戦した。このようにタイに忠誠であつた同王の像を建造するためルアン・ウィチットが劇を上演しようとする」と中国人の大部分は関心を示さず、逆に中国の戦争支援となると一斉に協力した。中国人にタイ人と同等の権利を与えているタイ国の善意も顧みず、中国人は自国での戦争を支援する募金をするなど違法行為を繰り返している。リエン議員が国会でルアン・ウィチット大臣不信任案を出そうとしているのは、タイ人の幸福を議論すべきタイ国会に外国人の代理人となつて彼らの影響力を引き込もうとするものである⁽¹⁴⁾。

さらに、外務省顧問ワンワイタヤコーン殿下の主宰する有力紙『プラチャーチャート』は次のように主張する。

「ルアン・ウィチット発言は政策に反していない。タイ生まれの中国人のなかにはタイの市民となり、タイに根を下ろしタイを祖国としている者もいる。彼らは中国人のスピリットをもたないという意味ですでにChineseではない。しかし中国人のある者は、あるいは多くの中国人が、子弟を幼少から中国に送つてタイの徴兵を避け、タイ市民になることを好まず、タイ語を学ばず、金ができると中国に送り、中国人でない者を忌み嫌っている。こういう彼らは完全な中国人である。ルアン・ウィチットによるこれらの完全な中国人批判は正当ではないだろうか。

中国人が愛国のために活動することは、彼らのなかでは間違つたことをしているわけではない。われわれの批判を外部からの批判として受けとめるべきである。今日のように経済状態が悪いときに、中国人による日貨ボイコットにより以前のような安価な日本商品を買うことができず、日本以外の国から輸入された高い商品を買わなければならぬ苦しんでいるのはタイ人なのだから⁽¹⁵⁾。

ルアン・ウィチットの講演と其後の賛否両論の反応を読むことで、当時のタイにおける外国人としての中国人および半半タイの人々の層の厚さを十分に知ることができる。中国人リーダーの一部は自ら堂々と外国人として振舞い、ルアン・ウィチット発言を外交問題としてとらえている。そしてルアン・ウィチット支持派から非難されたように、祖国の対日戦のための募金や日貨ボイコット運動に邁進していた。また中国人批判に反発したタイ字紙の多さは、それ自体マスコミ面の中国人の力を示しているが、中国人がタイ経済の維持に貢献していることへの自負、日中戦争での日本寄りを批判、タイ人の父の多くは中国人だといった彼らの主張は、彼らの中国の血への強い愛着を示すものといえよう。

一方、ルアン・ウィチットとその賛同者はワチラーウット王と同じく、タイ人が否かを、タイ語、タイ国家への忠誠、経済的定着といった要件で判断し、中国人の行為を批判していることは引用文から明らかである。

3 血統と信仰

ワチラーウット王およびルアン・ウィチットなどの前述1および2の議論からわかるように、両者とも共通に真のタイ人の基準としてタイ語の使用、タイ国への忠誠、タイ社会への経済的定着を重視している。そして完全な外国人であった中国人が、以上の要件を備えれば真のタイ人になれることからわかるように、血統はタイ人か否かを分かつ要件ではないのである。上記のようにタイの中国人はしばしばユダヤ人と比較されてきたが、ユダヤ人と大きく異なるのは在タイ中国人が血統によって差別されたり、宗教によって差別されたりしたことはないことである。ここでは血統や信仰が真のタイ人の要件ではない実態をみてみよう。

血が真のタイ人の要件ではないことを示す明白な証左は、中国人に対しても強硬策をとり、排華と中国人に憎まれた一九三〇年代の政治指導者の多くが、数世代遡ると中国人の先祖をもっている場合が多いことである。金亮という中国名をもつルアン・ウィチットはすでにみたように父・祖父が中国人であったが、三二年立憲革命のリーダーたちで前後して首相に就任した人々も中国人との関係は深い。たとえば、プラヤー・パホンの妻にとつて齋佛成は伯父にあたつた⁽¹⁶⁾し、ヒブーン・ソングラーム(Pibun Songkhrum)元帥の父方祖父は中国人であり、プリディー・パノムヨン(Pridi Banomyong)の父方の曾祖父は潮州出身の陳姓の者であった⁽¹⁸⁾。また戦後、憲法路線党を組織しプリディーに代わつて首相になつたタワン・タムロンナーワーサワット(鄭良淡)に至つては父が潮州からきた二世であつた⁽¹⁹⁾。

これら政治指導者にかぎらず、トンブリー王朝のタクシン(Phya Tak Si: 鄭昭)王はもちろん、現チャクリー王朝の国王たちにも中国人の血は濃く入っている。一九二八年三月プラチャーティボック王(Praditphak: ラーマ七世、在位一九二五—三五年)は、中国人の各言語グループに経営される進徳、明德、培英、育民の四華校を訪問し次のように語つた。

「実際、タイ人と中国人は真の兄弟民族とみなさなければならない、タイ人と中国人の血は分けることができぬほど一つに混じり合っているだけでなく、かつての高位高官あるいは今日の高位高官のなかには中国の血をもつ人が多数いる。タイに家族をもち居を構えた中国人でタイ人になつた者の数も多い。私自身にも中国人の血が混じっている」⁽²⁰⁾。

国王が中国の血が混じっていると語つたのはワチラーウット王、プラチャーティボック王両兄弟王の母方の祖母になり、かつラーマ四世王の妻であるピーム妃が中国系であり、かつラーマ四世王の母であるラーマ二世王の正妻もラーマ一世王の姉と中国人との間に生まれた者であつたことによる⁽²¹⁾。

次に宗教はどうであろうか。タイ国家の統合シンボルは、「民族、宗教、国王」であり、この宗教は本来的にはタイの上座部仏教を意味していた。しかしこれゆえに上座部仏教以外の諸宗教や信仰が圧迫を受けることはなかった。むしろこのシンボルがつくられる以前より上座部仏教以外の諸信仰も国王の庇護を受け、国王制下の秩序のなかに組み入れられてきたのである。この結果、真のタイ人の条件として中国人の信仰が問題になることもなかったのである。以下、タイにおける中国人の信仰の実態と歴史をみてみよう。

タイにおける中国人の信仰は主として神仙仏の三種である。神は神廟(サーン・チャオ)に祀られ、潮州人の地区の守護神である本頭公や本頭媽(潮州会館の管理する老本頭公廟には道光四年—一八二四年銘の鐘が残っている)、海南人の神である水尾娘(海南会館の管理する水尾聖娘廟には道光辛丑年—一八四一年の長足碑がある)、あるいはより一般的に閩帝、呂帝、漢公などが信仰されている。一九八六年にバンコク都庁の担当者の中では都内だけで一〇〇〇を超えるといわれる。一方、さらに登録されぬ私人の廟の数は、バンコク都庁の担当者の言では都内だけで一〇〇〇を超えるといわれる。一方、仙信仰は善壇における八仙祖師信仰であり、善壇は慈善団体としての活動もしている。

さて、仏教であるが、上座部仏教が出家者を中心とした信仰といえるのに対し、中国人の大乗仏教は在家者を中心とした信仰で、出家僧や寺院の数は少ない。在家者によって多数の宗教施設（僧侶はいない）がつくられており、たとえば在家会員の協会である仏教社では、社屋内に華宗寺院と同じ形式で仏像を安置するとともに、先祖の位牌段を設け先祖供養を兼ねた信仰がみられるし、齋堂（ローン・チェー）では女性布教師（姑娘）二三人を中心に、おもに女性信者が集まり齋食を信仰の基本としている。齋堂も外観は華宗寺院と同じである。このほかにも観音廟なども古くから多数存在してきたし、宗祠での先祖供養も仏教と意識されている。一方、中国仏教における出家者はタイの上座部仏教と異なり、一度出家すると生涯出家を原則としているため僧侶数や寺院数は少ないのである。この中国宗派は華宗といわれ、タイのサンガ法の下に監督されている。

タイにおける中国人僧侶による中国仏教の体系的導入は広東省生まれの客属の僧、續行（Sok Heng）の来タイによって始まる。續行は来タイ当初、越宗（安南から入った宗派）の普福寺の一角にある永福庵に住むが、狭小のため中国人信者の力を集めて龍蓮寺建設を意図し、一八六〇年代に八年の歳月をかけ同寺を中華街に完成させた。これが最初の華宗寺院である。さらに中国人の多いバンコク東方のチャチョンサオに龍福寺を一八七三年秋（同治二年）完成させた。⁽²³⁾

この華宗がタイ王室の宗教行事の一部として迎えられるのは、一八八一年のことである。同年、ラーマ五世王のナンター妃の葬儀において越宗僧侶とともに、華宗僧侶が功德式に招かれた。この式参加で国王に忠誠心を示した功によって、国王から續行にタイ僧侶と同じような僧侶位が華僧として初めて下賜されたのである。⁽²⁴⁾ さらに續行は、華宗統治の最高責任者である華宗大尊長の地位に任じられた。旧来の中国語寺名に加え、パーリー式の新しいタイ寺名もラーマ五世王より下賜された。こののち今日まで、華宗の大行事は国王あるいは国王代理を迎えて挙行され、今日まで七代の大尊長が任じられている。

以上のような中国人の信仰の実態と歴史からみて、タイ人化を理由に彼らの信仰が制約を受けたことはなく、かえって早い時期から華宗が国王行事の一部にとりこまれ、国王から僧侶位や寺名の下賜を受けて庇護されてきたことがわかる。国王の庇護は単に華宗や越宗にかぎらず、他の元来タイ人とは異なるエスニックグループの信仰であったイスラム、キリスト教、ヒンズー、シク教についても同様である。

第二節 華校規制とタイ人化政策

1 一九一八年私立学校法の制定

真のタイ人となるための要件として、タイ語、タイへの政治的忠誠、経済的定着が重視されたことをみてきた。これらをつくり出すうえで教育が果たす役割は決定的に重要である。一方、華校での中国語による教育は、一九一三年四月一〇日より施行された国籍法が、タイ出生者にタイ国籍を与えたことによりタイ国籍も保持することとなった中国人の子孫を、おもに中国から来タイした中国民族主義に燃える教員たちが完全に中国人に育て上げてしまう危険性がある。一〇年代に華校が続々と創立され始め、それらが中国語のみで授業を実施すると、ワチラーウット王は一五年の前述の「混合タイ人は好ましくない人間」のなかで「タイの首都の中心部にありながらタイ語をまったく教えない」と不満を表明した。事実、一八年七月一日から「私立学校法」が施行される以前においては、華校の授業内容を規制する法規もなく、実際にも何ら規制を受けていなかった。同法によって初めて華校、ミッションスクール、タイ人の私立学校等が政府の監督下に置かれることになるのである。同法は私立学校に登録義務を課し（五条）、相当程度に読み書きができるタイ語教育を義務づけ（二四条）、また授業においてタイ市民としての義務、タイ国家への忠

誠、タイの地理・歴史の知識を教えなければならない(第4条)と規定している。また私立学校教員全員にタイ語能力を要求し、校長はタイ国籍者であることと定めた。使用教科書についても、文部大臣に検閲権を与えた。この法律は途中改正があったものの、今日まで中国人学校監督の基本法となっている。同法の規定よりみてこの法が中国人のタイ人化を目的とし、その実現のための第一歩であったことは明らかである。

しかし同法を施行後、一九三二年の立憲革命後政府が義務教育に本腰を入れるまでの期間においては、政府の同法を用いた華校規制は三年以後に比べるにはるかに穏やかであった。この間における有力華校、培英学校の教育実態をみると、同校は教師を中国から招き、テキスト、カリキュラム、修業年限等、中国本国と同じ制度を用い、私立学校法の規定によりタイ国籍の校長(暹文校長)は置くが、別に中文校長を置き教育を総理させた。中国本国における小学校と異なるのは、週わずか五時間のタイ語授業がある点だけであった。

華校に対するこの当時の政府のまだ緩やかな態度は、一九二八年三月のプラチャーティボック王の華校での言葉にもあらわれている。すなわち、

「中国人商人が学校を設立するのは、子孫たちが商売その他を行ううえで便利のように、彼らを自らの言語である中国語で学習させたいという意思からである。さらに諸氏はタイ語とタイに関する知識も併せて教えている。華校は中国人の子(デック・チーン)に生計に役立つ課目を教えるだけでなく、タイをよく理解させる教育を実施しているものであるからきわめて有益である。タイ語の読み書きができることで、タイ人と中国人の関係をいっそう親密なものにすることができる。……諸氏が母国である中国を愛するように生徒を教育することは当然のことであるが、中国を愛するだけでなくタイも愛するように教育することを期待する。というのは諸氏はタイに住居を構えタイ政府より保護されタイ人とまったく同じ権利を享受し、タイ国で幸福と豊かさを得ているのであるから、タイ政府およびタイ国の安全は諸氏の望むところだからである。タイ政府もしくはタイ国がいかなる危険に

遭うにせよ、諸氏もタイ人同様に苦難を受けることになる。ゆえに諸氏がタイ政府の内外の敵を同じく憎み、これの一掃に協力することを望む。タイ国が危機に瀕したときはいつでも中国人から援助があることを期待する」。

この国王演説は、中国人にいつでもタイから財産をもって逃げ出す外国人としての中国人ではなく、タイ人と運命を共にすることを求めているが、一方、中国人の中国語学習、祖国愛を認めている。この国王演説当時は、一九一三年の国籍法実施以来一五年間を経て、当時の就学児童のほとんどはタイ国籍も保持したはずであるが、国王は完全な外国人としての中国人をせいぜい兄王ワチラーウットの批判した半中半タイ人にするだけで満足しているようである。ワチラーウット王は言葉では激しく中国人、半中半タイ人を非難したが、同王時代、さらに弟王時代の中国人タイ化政策は以上の程度のものであった。二〇年代半ば以後にはそれまでの小学校レベルの華校に加え、新民や潔芳などの中学レベルの華校も開校した。その後、世界恐慌の打撃により統廃合はあったものの、華校教育は拡大していく。

2 立憲革命後のタイ人ナショナリズム

一九三二年六月二十四日の人民党による立憲革命から、三九年八月を中心とした華校二九三校の全面閉鎖に至る七年余は、一方で民主主義、民族主義を掲げた人民党が国家建設に邁進し、一方で中国人の間に華校入学者が年々増加し、また三七年七月七日の蘆溝橋事件を契機とした日中戦争の勃発もあって、在タイ中国人の民族主義感情が高まっている時期であった。両ナショナリズムの衝突は不可避であった。

革命後人民党政府は、国民への公約の一つである教育の拡充に力を注ぎ、バンコクにも義務教育法を一九三三年四月より施行し、義務教育(四年)就学年齢にあたる児童の就学を促進した。これもあって華校在学児童数も急増した。しかし政府の義務教育拡充策はタイ語による教育を前提としたものであり、一九三五年一月になるとタイ文部省は華

(七一九六)

校での義務教育部門を廃し、義務教育児童はすべてタイ学校に入らねばならないとする方針を伝えてきた。⁽³⁰⁾これは、初等教育を中心としているタイの華校にとつては致命的な方針であった。この文部省方針は最終的には撤回されたものの、翌三六四年四月には義務教育課程(小四まで)においてはタイ語授業を週二〇時間とし、中国語授業は五時間半のみとするとの通達があり、以前の割合とはまったく逆転したタイ語授業を強制された。さらに三八年には義務教育外の課程(小五以上)についても、週九時間半のタイ語授業が強制された。⁽³²⁾このような政府の強力なタイ語化の推進に対し、華校のほうはタイ政府に忠誠を示すどころか、中国僑務委員会僑民学校の指定(たとえば、廣肇公学は三五年末、進徳学校は三七年に指定を受けている)を受け、より華僑学校としての立場をはっきりさせるのである。

このような状況下でルアン・ウィット大臣のユダヤ人と中国人を比較した講演が大波紋を起したことは前述したが、一九三八年末ピブーンがブラヤー・パホンに代わって首相に就くと、経済面でもタイ人の力を拡大し中国人の勢力に対抗する諸政策が実行され始めた。たとえば、三八年末には米生産者である農民レベルから米輸出に至る米取引をタイ人が掌握することを目的にシャム米穀会社がつくられている。またピブーン政府は華校に対して、三九年八月から一〇月にかけて全面閉鎖という強硬措置をとるのである。華校は三六年にタイ語授業時間数の大幅増を押しつけられ、これに従わないということでのちに閉鎖されることになるのである。また華校閉鎖と時を同じくして、八紙にものぼる華字紙が出版法による出版許可の取消し処分を受けた。この理由をピブーン首相は、三九年二月一八日「中国人の誤解を解く」と題したラジオ演説で次のように語っている。すなわち、

「憲法体制になって以来、政府は国の進歩と国民の幸福のため強力に諸行政を改善してきた。これがタイ人、中国人を問わず、違法行為をする者に影響を与えている。華校・華字紙の許可取消し、違法募金そして国外送金する者や秘密結社の処罰、出入国管理法、私立学校法の強化などは中国人に敵対するものと誤解されている。しかしこれは敵対するものではなく安全と秩序維持上必要なことであり、中国人にも利益を与えている。……」

華校許可取消しの理由は児童にタイ政府を嫌悪させるような教育をしたり、タイ語授業規定に違反したりしたからである。華字紙の発禁は政府の厳正中立の外交方針に反する宣伝をしたからである。募金強制と秘密結社関係の取締りも、彼らが寄付を強要し傷害を加えるなど善良な中国人を脅迫しているからである。このような中国人仲間を脅迫する少数の中国人を処罰することは多数の中国人の利益にかなうことである。……

政府は中国人のタイ国籍取得を容易にするための措置を講じている。これは他国では考えられないことである。中国人がタイ人になるならば兄弟のような親しさで歓迎する⁽³³⁾。

以上のように、ピブーン政府はタイ国籍をすでもつ中国人の子孫に対しては華校閉鎖で、またまだタイ国籍をもたぬ中国からの入国者に対しては一九三九年四月一日の決定⁽³⁴⁾による国籍取得の容易化によってタイ人化を促進しようとしたのである。

ピブーン政府の強力なタイ人化政策は、単に中国人のみに向けられたわけではない。当時、同政府は中部タイ語で全国を画一化しようと努めており、一九三八年八月九月には軍人の名前で中国語や方言からとつたものを真のタイ語(タイ・テー)、すなわち中部タイ語の名前に改めさせた。南タイを視察したのちピブーン首相は、四〇年六月の定例記者会見で、「文明国には地域差異があつてはならず、全国が一つでなければならぬ」という考えを示し、南部住民の使用している南タイ方言やマレー語を中部タイ語使用に変化・統一する施策を内務省に指示した。これを受けた内務次官は、南タイ一四県の知事に次のような通達を出している。すなわち、「住民がタイ語を使うことを好まないいくつかの県(マレー人地区のこと——筆者)でも学校で学んでいる児童はタイ語をよく話す。しかし家に帰ると元来の言葉を使っている。このような現状では児童にタイ語を自己の言語として堅持させるようにする手段を講じることがきわめて適切である。……」⁽³⁵⁾というのはいくら児童はすべてタイ国籍をもつ者にほかならないからである⁽³⁶⁾。

また、同年六月二四日ピブーン内閣は閣議決定(ラッタニヨム九号)にて、タイ人はタイ語使用に誇りをもたねばな

らず、良き市民の義務は少なくともタイ語の読み書きができることであり、また、まだタイ語を知らないもしくは読み書きできない市民が、タイ語を知りもしくは読み書きできるよう援助し導くことであると定めた。

翌一九四一年二月八日、日本軍のタイ上陸後、ピブーン政府は日本と同盟し、さらに対英米宣戦に及んだ。本国で抗日戦争が続くなか、在タイ中国人幹部は直接ピブーン首相からも日・タイ両軍への協力を求められた。具体的な協力としては、日本軍の鉄道建設への労働者募集が中華総商會を中心とする各団体ごとに割り当てられた。また日本政府の求めに同じてタイ政府が四二年七月七日南京政府を承認すると在タイ華僑団体は南京政府にこれを歓迎する電報を打った。このように戦争中においては中華総商會を中心とする華僑団体の大部分は表面上はタイ政府ひいては日本軍に協力的であった。華校は全面閉鎖ののち、潮州會館がタイ人所有者より買収した普智学校一校のみが認められ、華字紙も中国人社会への政府の媒体として外見上政府に協力的な潮州會館幹部が出資した「中原報」一紙が認められた。また戦中の四二年六月九日には、前年九月一日施行された職業援助法による政令が出され、二七職種から中国人が排除された。

3 戦後の無秩序と再規制

一九四五年八月一日、日本の敗戦とともに中国は戦勝国となり、戦前から抑圧されてきた在タイ中国人の活動は一斉に活気づく。戦勝国意識に満ちた中国人の一部は、「敗戦国タイ」の法律を無視し傍若無人に振る舞った。彼らは外国旗を掲揚する場合、タイ国旗と対にして掲揚しなければならないというタイ法規を無視し、バンコクのいたるところに青天白日旗のみを堂々と掲げた。タイ官憲がこれを取り締まろうとしたことに不満を示し、四五年九月二〇日、二二日の両夜は中華街ヤワラートで発砲を伴った暴動が生じた。

中国人は一九三九年以来閉鎖されていた華校を続々再開し、あるいは新設校を開き、四六年には全国で登録された

華校三八校、登録されないものは五〇〇校に上った。⁽⁴¹⁾戦前からの華校に対する諸法規は依然有効であったにもかかわらず、これらを無視した教育が実施された。

一九四六年一月二三日、タイ・中国友好条約が調印され、両国間に初めて外交関係が生じた。九月に在タイ中国大使館が開かれると、同大使館は一月一九日、文部省に対し華校に関する法制の改善を求めた。大使館側は、華校設立の自由、中国語教師にはタイ語能力を要件としないこと、週最低一二時間の中国語、中国地理、中国史の授業を中国語で実施できること、中国文部省の指定教科書を使用できることなどを求めた。タイ文部省はこの要求をことごとく拒否し、戦前どおりの中国語授業週五時間しか認めようとはしなかった。タイ外務省がなかに入った交渉の結果、四七年五月、中国語授業時間を週一〇時間まで認めることで合意が成立した。しかしその他の要求は認められなかった。なお、この交渉の過程で大使館側が華校 (Chinese School) という表現を使用したのに対し、タイ文部省は私立学校法下では Chinese School はありえず、あらうものは School for teaching Chinese (中文民校、中国語も教える私立学校) のみだと説明し、その後、行政上の中国人学校のよび方としてはこの表現を用いている。⁽⁴²⁾

このうち一九四八年五月一日には、タイ文部省は私立学校法に基づき各県ごとの中国語学校数を限定する措置をとった。すなわち、バンコクは八校まで、トンブリー、チェンマイ、ナコンシータマラート、ウボンの各県は三校まで、その他の県は二校までという決定を行ったのである。当時全国に二七六校の中国語学校が存在し、とくにバンコクには七〇校近く集中し、文部省の限定数をはるかに超過していたが、文部省はこの時点で存在するものは廃校になるまで認めることにした。しかしこの決定以後今日に至るまで、当時中国語学校の存在しなかった県も含めて一切新設校は認可されていない。

戦後になってもタイへの中国人の流入は相変わらず、タイ人の一部は中国人に飲み込まれるという警戒心をもち、一九四八年五月一日には「黒象牙党」と称するグループが中国語看板を批判するピラをバンコクに張り、中国語看板

の破壊を行い、また親中国人派の新聞人を売国的として襲撃した。ルアン・カート陸軍副司令官は、四十七年に年間一万人までと定めた中国人への永住権枠を過大すぎると批判した。⁽⁴⁵⁾

一九四九年一〇月、中華人民共和国が成立し、在タイ中国人への共産主義の影響がそれまでに以上に拡大する懸念が生じた。これはこれまでの中国人問題にさらに新たな問題を加えることになった。反共政策をとるタイ当局の中国人に対する警戒心はいっそう高まり、四十九年には中国人への移民枠許可上限数を年間二〇〇人までと激減させた。この措置以後、中国語教師の適任者の入国が困難になり、中国語学校にも大きな打撃を与えた。とりわけ中国語学校は共産主義イデオロギー宣伝の温床となりやすいため、タイ文部省の監督も厳しさを加え、採用教師の経歴を詳しく審査するだけでなく、五四年からの数年間などは退官警察官をタイ人校長として文部省のほうから送り込むなど、校長を通じて学校の監理を行い、またしばしば監督官を派遣した。中国語授業は四十七年五月の合意で毎週一〇時間まで認められていたが、政府は週六時間までの授業時間に減らした学校には助成金を出すこととし、個人経営の弱小学校多くは週六時間授業に移行した。⁽⁴⁷⁾ さらに六六年からタイ文部省編の中国語テキストのみを使用することが義務づけられた。この文部省テキストは週六時間授業用に編集されているため、協会などが経営する週一〇時間の授業を実施している大規模有力中国語学校の児童の中国語学力を低下させた。⁽⁴⁸⁾

第三節 タイ人化の実現へ

中国系タイ人の中国語学習にいつそう大きな打撃を与えたのは、一九七五年一〇月二八日の閣議決定である。七五年七月一日、中華人民共和国との国交が成立し、四十七年五月の国民党政府との週一〇時間までの中国語授業という合意が無効となると、政府は一〇月二八日の閣議において、中国語学校の中国語授業は週五時間以内の課外授業とする、

中国語授業は小学校四年生までとする、今後も一切中国語学校の新設は認めない、と決めた。⁽⁴⁹⁾ この結果、週五時間（五日制）から一日（一時間）の中国語を小学四年生に対してまでしか授業できなくなり、このうち中国語を学び続けるには夜間学校で学ぶ方法しかなくなった。すでに政府の中国語学校の新設を認めない方針、文部省教科書使用強制による学力低下、中国語教師適格者の来タイが困難になったことなどによって中国語教育は衰退の方向をたどっていたが、閣議決定により中国語時間を半減したことはこの衰退にいつそうの拍車をかけた。統計数字をみると、中国語学校数は四八年の全国で二七六校から七六年の一五三校、八六年の一三二校へと半減し、一方、児童・生徒数は七六年と八五年を比較してみると、中国人社会が強固で学校選択の幅も狭い地方都市では二万人台でそれほどの変化はみられないが、就学機会の選択の幅の広いバンコクでは七六年には中国語を学ぶ全日制学童が二万四六八八人、夜間学校生徒が七五九八八人いたのに、八五年にはおのおの八七二九人、一〇六六人に激減している。⁽⁵⁰⁾ つまり一〇年間で全日制学童数は四三%になり、上級の中国語を学習する夜間学校では一四%まで落ち込んだ。このような急激な減少の理由としては、中国語を習得してもとくに就職に有利なことはなくなり、また小四までの一日一時間程度の中国語能力では実用にならないからだといわれている。⁽⁵¹⁾

以上の数字が示すように、中国語教育に対する中国人の熱意は顕著に衰えている。これはタイ政府の長年にわたるタイ人化政策の効果であるとともに、一九四九年以来新しい中国人の流入がきわめて限定された中国人社会に、冒頭で述べた多くの社会的要因でタイ社会への同化過程が急速に進んでいるためであろう。以上の事実からみて、タイ人化の重要な要件であった言語の要件は相当満たされたといえることができる。

言語について、戦前においてはそれほど強調された経済的定着の要件についてみると、中華人民共和国の成立以来、政府の厳しい反共政策により本國との交流がきわめて制限され、また新しい中国人の流入が極度に限定された結果、この要件も問題外となったといえよう。

また国籍についてみると、一九一三年の国籍法施行以来長年月を経て血は中国系とはいえ、タイ生まれでタイ国籍をもつ者が大半となったことは当然のことである。このほかにもタイ国籍取得者の数は増大しており、とくに指導的
中国系住民はほとんどタイ国籍となっている。たとえば、八八年の中華総商会の主席以下七一人の委員中、タイ国籍でないものは四人にすぎない。⁵²⁾これはビジネスを営むうえでタイ国籍がないと不動産の所有等ができないなど不便であり、かつ中華人民共和国旅券では近隣のマレーシア、シンガポール、インドネシアなどのビザが取得困難なことに
も原因の一端はあるが。しかし、警察局外国人登録・納税課の数字では、八六年においてまだ二六万八七七二人の中
国人が永住権をもつ外国人として登録している。この多くはタイ国籍取得を希望しているが、高額の礼金を要路の高
官に要するので諦めている人々であるといわれる。⁵³⁾

最後に、政治的忠誠の要件についてみてみよう。中国人がひとまとまりとして政府当局や新聞から外国人として警
戒され、あるいは外国人扱いを受けて政策の対象となることは一九六〇年代以後ほとんどみられなくなっている。六
〇年代までは、タイ社会で「コン・ターンダーオ」(外国人)という即中国人を意味した。たとえば、ピブーン政府
の汚れた選挙に対する大学生、国民の不满から、五七年三月二日チュラーロンコーン大学生を中心としたタイ政治史
初の大規模な反政府抗議デモが生じ、この日早朝政府は外国人の介入の危険性を理由に非常事態を宣言し、サリット
陸軍司令官に事態収拾を一任した。⁵⁴⁾政府からスケープゴートにされそうになった外国人、すなわち中国人の指導者、
中華総商会主席張蘭臣や各属会館の長らは三月六日サリットに誤解を解くために面会した。サリットが「外国人とは
デモに加わった中国人の子弟(ルーク・チーン)の学生のことだ」と説明すると、中国人指導者は「彼らルーク・チー
ンはすべて法律上もタイ人である」と反論し、これにサリットは「なかには皆さん方の子や孫もいるでしょうから、
勉強に熱を入れるよう注意してやってください」と答えている。⁵⁵⁾このようにサリットの言からはタイ国籍をもちタイ
の大学に学ぶ中国人の子供たちまでもまだ外国人扱いを受けていたことがわかる。

また一九六六年末タノーム(Thanom Kittikachon)首相から、「国内の中国人問題は教育だけでなく、経済面でもき
わめて憂慮すべきだ。というのは農村各地に中国人が入り込み金銭面で影響力をもち、タイ人をその支配下に置いて
いるから」ということで、この問題に対する施策の立案を指示された国家安全保障会議が、六六年二月二日付で
閣議に提出した文書では、これら中国人を元外国人と表現し、次のような理由で中国人の経済活動の制限でなく、タ
イ人の経済力の促進が望ましいと提案している。すなわち、「タイ国内の中国人の経済力を直接削ぎ去るような政策は
政府がかつて定めたタイ国内の中国人にタイ国への忠誠心と完全なタイ人としての精神をもたせるといふ方針に反す
るから」であるとしている。⁵⁶⁾このタノームの批判は、農民の搾取者・悪徳中国人中間商人といった当時まであった通
念に基づいている。そして彼もまた、「元外国人」である中国人を依然外国人扱いし不審の念をもっていた一人である。

しかし一九七〇年代以後になると、新聞紙上や政治家の発言において国内の中国系住民を集団として批判すること
はほとんど姿を消してしまった。彼らを指す表現としてのコン・チーンやルーク・チーンも新聞紙上でほとんど目につく
ことがなくなった。つまり彼らが外国人扱いを受けなくなったということであろう。そしてタイ・マスコミで「外
国人」が批判される場合の外国人とは、七〇年代初の反日運動以来、多くの場合日本人のことであり、また七六年一
〇月六日の軍事クーデターでは、タマサート大学の学生集会に外国人コミュニニストが介入していることがクーデター
の口実とされたが、この外国人とはタマサート大学で集会をしていた学生の多くは中国人の子孫であったにもかかわ
らず、中国人のことではなくベトナム人のことであった。

一九七〇年代半ば以後の議会政治の下では、タノーム元帥が憂慮した中国系の地方有力商人たちが選良として国会
をはじめ地方議会に多数当選している。また八一年にはプレム(Prem Tinsulanonda)内閣の下で経済問題政府・民間
合同会議がつけられ、現在銀行協会、工業者協会、タイ商業会議所を代表する民間部門(パーク・エーカチョン)の人々
が政府とともに国の経済基本政策を協議している。この民間部門の人々の多くは六〇年代まで軍人政治家から外国人

扱いを受けた人々である。彼らはいまやタイを新興工業経済地域 (Newly Industrialized Economies: NIEs) にする重要な役割をもつ人々として賞賛されている。

このようにしてみると、本章で指摘したタイ人化の要件であるタイ語、経済的定着、政治的忠誠、それに国籍を、今日の中国人の子孫たちはほとんど満たすようになり、真のタイ人 (タイ・ナー) に近づいたといえるのである。

- (1) 『泰國中華會館六十週年紀念特刊』(バンコク、一九六七年) 中の「泰國中華會館簡史」。
- (2) 同右、六三ページ。
- (3) それぞれバンコクで出版された『泰國進徳校友會址落成揭幕紀念特刊』(一九八七年)、『泰國廣肇會館——百週年紀念刊』(一九七七年)、『培英學校六十周年校慶紀念特刊』(一九八〇年)、『泰國海南會館卅四週年紀念特刊』(一九八〇年) による。
- (4) Phichai Ratanaphol, "Yiwattanakanankhaphumrongsrianchin" (M.A. diss., NIDA, 1969), p. 92.
- (5) 英文とタイ文のタイトルでは異なる場合がある。ここではタイ文に従って訳す。同正はこのほかにもいたるところで中国人あるいは中国系タイ人を批判し、警戒している。村嶋英治「現代タイにおける公的國家イデオロギーの形成」『国際政治』第八四号、一九八七年二月、参照。
- (6) 蕭佛成はバートグンジョンなどの筆名でアサワバーフと論戦したが、残念ながらこの当時の同紙はタイ国立図書館にもほとんど保存されていない。蕭佛成の思想については Khuandi Attawaichai, "Sinsae Siow Hud Seng: Nakkang-suphin Thai Nakkannuang Chin," *Khonchin 200pi paijai Phuboromphothsornphan Phak 2*, Senthangsethakrit, 1987 が一部参考になる。
- (7) *Siam Nikorn*, Jul. 18—19, 1938.
- (8) *National Archives*, So. Bo. 9.2.3/5.
- (9) *Prachumitra*, Jul. 26, 1938.

- (10) *Thai Mai*, Jul. 22, 1938.
- (11) *Siam Review*, Jul. 30, 1938; *Lak Mueang*, Jul. 22, 1938.
- (12) *Lak Mueang*, Jul. 24, 1938.
- (13) *National Archives*, So. Bo. 9.2.3.
- (14) *Warasap*, Aug. 5, 1938.
- (15) *Prachachai*, Jul. 30, 1938.
- (16) Amor Osathanon, *Pattakatha thung wihayubrachaisang "Kanyuknissadek"*, Bangkok: Phimutit nai gan-chapanakitsop Nai Siow Hud Seng, 1939.
- (17) *Siam Rat*, Jun. 25, 1955.
- (18) Pridi Banomyong, *Sakul Banomyong*, Bangkok, 1987, p. 22.
- (19) 泰國鄭氏宗親總會「鄭氏大宗祠落成普祠慶典特刊」バンコク、一九八三年、一七八—七九ページ。
- (20) Ruamchaituan Phirachadamrat khong Phrabat Somdet Phrachaoyuhua nai kansadet phrachadammerijiam rongrian Chin muaduan minakhom Pho So 2470, Bangkok, 1928, p. 2.
- (21) Phraya Saraphaiphap, *Chanyaban khong Nangsaphin*, Bangkok, 1963, pp. 6—7.
- (22) Kongkantiabian Kromkanpokkhong, *Kohmai lae Rabaphantowkap Gantiabian Sanchao*, Bangkok, 1987, p. 94. ちなみにバンコク都内における信仰の多様性を示すため、一九八八年央における各宗教の寺院教会数を列挙すれば次のとおり。上座部仏教寺院四一九、イスラムマッスジット一五五(うちシーア派五)、~~カトリック~~ 教会二一八、華宗寺一三、越宗寺八、ヒンズー寺五、シク。このほかに本文で述べるような仏教社二、善壇二、それに多数の齋堂、宗祠などがある(宗教局および各宗教本部での筆者調査による)。
- (23) 『北柳龍福寺重建各殿落成暨新塑佛像開光紀念刊』バンコク、一九七〇年、四八ページ。
- (24) Phakuruborihanamphrot, *Prawatprongsangannamikai nai Rachanachak Thai lae prawatkhunamperma khong*

- chonchuchajian, Bangkok, 1964, p. 11.
- (25) 中国籍法は血統主義をとるため、彼らは中国籍を取得することも可能である。
 - (26) 前掲「培英学校六十周年校慶記念特刊」によると、中国での五・四運動後国語運動が推進され、これが在タイ華校に及ぶ以前においては潮州、客家、廣東の各方言により授業が実施されていた。
 - (27) 同右。
 - (28) *Ramchitkhum...*, *op. cit.*, pp. 1-3.
 - (29) 前掲「泰國廣肇會館——百週年紀念刊」および「泰國進德校友會址落成揭幕紀念特刊」によれば、廣肇、進德の各学校は一九三二年以前の在校生数各二八〇、二六〇人から三六年には両校ともに五五〇人に倍増している。
 - (30) 前掲「泰國廣肇會館——百週年紀念刊」。
 - (31) 前掲「培英学校六十周年校慶記念特刊」。
 - (32) 前掲「泰國進德校友會址落成揭幕紀念特刊」。
 - (33) *Kromkhasanakan, Prawn kamprasai lae sunthoraphot khong Nanyathamontri*, Bangkok, 1940, pp. 64-69.
 - (34) "Witikanplaeng chapen Thai," *Khao Khosankan*, Jun. 14, 1939: 7. なお、前掲「泰國中華會館六十週年紀念特刊」五七ページによれば、一九三七年当時のタイ国籍をもたずタイ官庁に登録した中国人数は五二万四〇六二人、四十七年では四七万六五八二人である。
 - (35) *National Archives*, (2) So. Ro. 0201. 92. 1/2.
 - (36) *National Archives*, (2) So. Ro. 0201. 92. 1/3.
 - (37) *Prachamitru*, Dec. 28, 1941.
 - (38) *Thai Mai*, Dec. 21, 1945.
 - (39) 「李其雄先生泰吡典禮記念」バンコク、一九八三年。なお、日本軍により「中原報」が対日協力を迫られたのちは別にタイ政府の窓口として「泰華商報」が四三年に認められた。

- (40) *Thai Mai*, Sep. 23, 1945.
- (41) *Phichai R.*, *op. cit.*, p. 96.
- (42) *Ibid.*, pp. 102-107.
- (43) *Ibid.*, p. 117.
- (44) *Naeona*, May 6, 1948.
- (45) *Prachathipalai*, Jul. 31, 1948.
- (46) 前掲「培英学校六十周年校慶記念特刊」。
- (47) *Phichai R.*, *op. cit.*, pp. 124-148.
- (48) 前掲「泰國進德校友會址落成揭幕紀念特刊」。
- (49) 一九八八年七月一日、タイ文部省私立教育委員会事務局での筆者インタビュー。
- (50) *Faisathansuksaphiset Samnangkankhanakamakan kansuksaekkachon, Banchirachien rongrianekkachon phyna somphasa chin phkansuka 2528*, Ministry of Education, 1986.
- (51) 一九八九年一月二五日、泰國華文教師公會秘書謝敬之氏との筆者インタビューなど。
- (52) 「泰國中華總商會新十一屆會董名冊一九八八」、バンコク、一九八八年。
- (53) 国籍取得に必要な法定手数料は五〇〇〇バーツであるが、実際に必要な額は三万バーツ以上といわれる。永住権をもつ中国人の数は、一九六五年の三四万八五〇二人、七〇年三三万三八七九人、七五年三二万三一五三人、八〇年二九万四〇八八人と毎年減少はしている。
- (54) *Sanseri*, Mar. 2, 1957.
- (55) *National Archives*, So. Bo. 9.2.3/14.
- (56) *National Archives*, So. Bo. 5.1.3/69.

執筆者紹介 (執筆順)

岡部 達味	東京都立大学
土屋 健治	京 都 大 学
黒柳 米司	東洋英和女学院短期大学
鈴木 静夫	静岡県立大学
村嶋 英治	アジア経済研究所
玉木 一徳	国 士 館 大 学
足立 文彦	名 古 屋 大 学
高埜 健	慶応義塾大学
山影 進	東 京 大 学

ASEANにおける国民統合と地域統合〈国際研究叢書37〉

1989年3月31日 第1版第1刷

定価2800円

編 者 岡 部 達 味
発行者 新 関 欽 哉

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

〒105 東京都港区虎ノ門1-2-20
電話 03-503-7261 振替・東京2-8792

ISBN 4-8193-0106-3 C3331

印刷・太平洋

索引

事項別

ア 行

アジア主義 87,88,90
アジアの価値観 10,11
ASEAN 2,3,20,21-23,63,142-144,
146,148-162,164,169,170,173,174,
180-183,187-190,195-214,219-236
—ASEAN カー 208
—ASEAN 工業合併事業計画(AIJV)
201,214,226,227
—ASEAN 工業プロジェクト(AIP)
201,203,214,226,227
—ASEAN 産業補完計画(AIC)
188,201,226,227,229
—ASEAN 記念体系 207
—ASEAN 官僚 197,207
—安全共同体 196,233,235
—安全保障協力 142,149-152,154,
158
—運輸・通信委員会(COTAC)
200,202,204,206,211
—X-1 231
—外交共同体 198
—拡大外相会議 198,228
—経済共同体 198
—経済統合 20,169,196,205,207,
208,214,220,226,227,230-233
—鉱工業・エネルギー委員会(COI
ME) 199,201,204,207,208,211
—財政・金融委員会(COFAB)
199-201,203,211
—自動車部品の相互補完計画 190,
227,229,230
—常任委員会 199,200,207,211
—食糧・農業・林業委員会(COFAF)
199,201,204,206,211
—食糧備蓄協力 201,203
—タイ支援 156,164
—特惠貿易取り決め(PTA) 180,
202,203,214,226

—バンコク宣言 142,151-153,155,
156,158,160
—貿易・観光委員会(COTT) 200,
202,204,211
—マニラ宣言 169
—麻薬問題高級官僚会議 207
イギリス 4,8,62-68,71-74,81,118,152,
161
イスラム 13,17,33-37,43,63,64,70,74,
79,127,146
一般特惠関税 181,202,228
インドシナ 143,149,154,157-160,220-
223,225,231,232,234
インドシナ難民問題 221
インドネシア 2,3,7,10,29-56,66,75,
76,144,150,154-156,160,161,170,
174,176,177,183,187,191,196,208,
221-225,227,230
—1月15日事件 37
—ガルーダ 43,44,52
—9月30日事件 2,3,29,36,52-
54,76
—国策大綱 30,42,48,49
—ゴトン・ロヨン 33,40,44
—ゴルカル 30,31,55
—コンフロンテーション 196
—ジャカルタ憲章 33,34,38
—スカルノ・ハッタ記念像 52,53
—スーパーセマル 29
—聖バンチャシラ記念碑 52-54
—青年の日 43
—1945年憲法 30,34-36,39,48,49
—1945年世代 37,53,54
—ダルマワニタ 48
—ナサコム 35,36
—バンチャシラ 32-41,44,49-52,
54,55,80
—バンチャシラ研修講座 32,36,
38,41,47,48,50,54,55
—バンチャシラ道徳教育 32,41,
42,44-47,50,54